

緊急事態宣言対象地域の拡大と京都の指定について

感染拡大によって日本全体が緊急事態にあるという、これまで経験したことのない危機的な状況に直面しています。不要不急の外出や人との接触機会を可能な限り控えるなど、国民一人ひとりが危機意識をもって、いのちを守る行動を徹底していただきたいと思います。

対象地域が全国に拡大したことによって、日本経済や企業活動、とりわけ中小企業へのマイナス影響はさらに深刻化することとなります。休業要請の対象となる業種を中心に、企業経営のリスクが増大し、事業継続を断念せざるをえない最悪の事態を想定する企業が増えることも懸念しております。国と自治体は迅速かつ責任をもって、休業に対する補償や支援の財源を確保し、政策を総動員して国民のいのちと暮らし、そして経済を守り抜いていただきたいと思います。

この歴史的な緊急事態の克服に向けて、新たに特定警戒都道府県の対象となった京都府、京都市には、国や周辺自治体との緊密な連携のもとで感染拡大の防止に取り組むとともに、地域経済への影響を最小限にとどめていただくことをお願いしたいと思います。

本所としても、感染予防対策を講じた上で、引き続きビジネスサポートデスクを中心とする万全の経営相談体制を堅持し、京都企業の経営をしっかりと支援してまいります。

以上

令和2年4月17日
京都商工会議所
会頭 塚本 能交